



2019年8月29日

各 位

会社名 W A S Hハウス株式会社
代表者名 代表取締役社長 児玉 康孝
(コード番号: 6537 東証マザーズ・福証Q-Board)
問合せ先 専務取締役 阿久津 浩
電 話 (0 9 8 5) - 7 8 - 4 0 0 0

<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○ 開催状況

開催日時	2019年8月21日 15:30~16:30
開催方法	対面による実開催
開催場所	日本証券アナリスト協会 兜町平和ビル (東京都中央区日本橋兜町3-3)
説明会資料名	2019年12月期第2四半期決算短信補足資料

【添付資料】

説明会において使用した資料 「2019年12月期第2四半期決算短信補足資料」

以 上

COIN LAUNDRY



COIN LAUNDRY

2019年12月期 第2四半期決算短信補足資料

WASHハウス株式会社 [6537]

1. 会社概要 2ページ
2. 2019年12月期 第2四半期連結決算実績 11ページ
3. 2019年12月期 通期連結決算の見通し 21ページ

1. 会社概要

2019年6月30日現在

会社名	WASHハウス株式会社 (6537 東証マザーズ、福証Q-Board)
設立	2001年11月28日
代表者	代表取締役社長 児玉康孝
本社所在地	宮崎県宮崎市新栄町86番地 1
資本金	995,104千円
社員数	106名 (役員を除く)
事業内容	コインランドリーの企画、開発、運営、システムの提供
拠点	本店営業部 (宮崎)、東京支店、大阪支店、広島支店、福岡支店、愛知営業所
店舗数	601店舗 (FC567店舗、直営34店舗) ※出店エリア 1都1府21県



2001年	11月	不動産の有効活用のコンサル等を目的とする会社として株式会社ケーディーエム設立
2002年	12月	コインランドリー店舗の事業物件の管理を目的として城ヶ崎店・大島通線店を同時出店しF C事業及びコインランドリー管理事業を開始
2004年	2月	管理カメラとコインランドリー機械の遠隔操作を組み合わせたコインランドリー遠隔管理システムで宮崎県初のビジネスモデル（ 特許第3520449号「コインランドリー管理システム」 ）取得
2005年	12月	W A S Hハウス株式会社へ社名変更
2016年	11月	東京証券取引所マザーズ、福岡証券取引所Q - B o a r d 同時上場
2018年	3月	100%出資子会社 W A S H H O U S E フィナンシャル株式会社設立
2019年	3月	洗剤工場用地を取得（宮崎県宮崎市 約6,600㎡（約2,000坪）） 災害時用 W A S Hハウス移動式ランドリー車を開発
	6月	コインランドリー用スマホ決済アプリをN T T西日本グループと共同開発開始 タイ王国にて子会社 W A S H H O U S E (T h a i l a n d) C O . , L T D . を設立

F C 部門

1 独自のオペレーション受託型 F C 部門を創出

店舗設計・機械の設置などパッケージ化。
「WASHハウスコインランドリーシステム一式」の販売。
オープン時の広告・開業準備費用、F C 加盟金の受領。



店舗管理部門

2 全店舗一括管理運営方式の導入によりクオリティを統一化

24時間365日受付のコールセンター、管理カメラと遠隔コントロールによる即時サポート、毎日の点検・清掃、洗剤の補充、メンテナンス、広告活動などのサービス提供に係る対価を受領。



直営部門その他

3 直営店舗は新エリア進出時のアンテナショップ

店舗利用者から洗濯機・乾燥機の利用料を受領。
主に新規出店エリアに進出時に店舗。「WASHハウス」ブランドの認知向上
利用喚起、F C オーナー、土地オーナーへの店舗モデルの提供。



(単位：千円)

内 訳	当社売上額	
	レギュラー店舗	都市型店舗
WASHハウスパッケージ	21,380	15,100
FC加盟金	500	500
売上合計	21,880	15,600

(単位：千円)

内 訳	オーナー様支出額	
	レギュラー店舗	都市型店舗
WASHハウスパッケージ	21,380	15,100
FC加盟金	500	500
加盟保証金	1,000	1,000
店舗新築費用他※	17,000	8,000
支出合計	39,880	24,600

※標準例であり、実際には建築条件やテナント物件の状況等で異なります。

(単位：千円)

内 訳	当社売上額	
	レギュラー店舗	都市型店舗
店舗管理収入（固定）	50	50
清掃収入	45	39
手数料収入（洗剤、水道光熱）	20	16
その他収入（雑誌、有線放送、広告分担金、他）	50	50
売上合計	165	155

※1か月あたりの収益構造モデルとなっております。

(単位：千円)

内 訳		オーナー様収支金額	
		レギュラー店舗	都市型店舗
収入	売上高	1,000	800
	支出		
	管理運営費（固定）	50	50
	清掃費用	45	39
	変動費(電気、ガス、水道、洗剤)	300	240
	雑費(雑誌、有線放送、広告分担金、他)	75	75
オーナー様収支差		530	396

※1か月あたりの収益構造モデルとなっております。

前期ストック収益

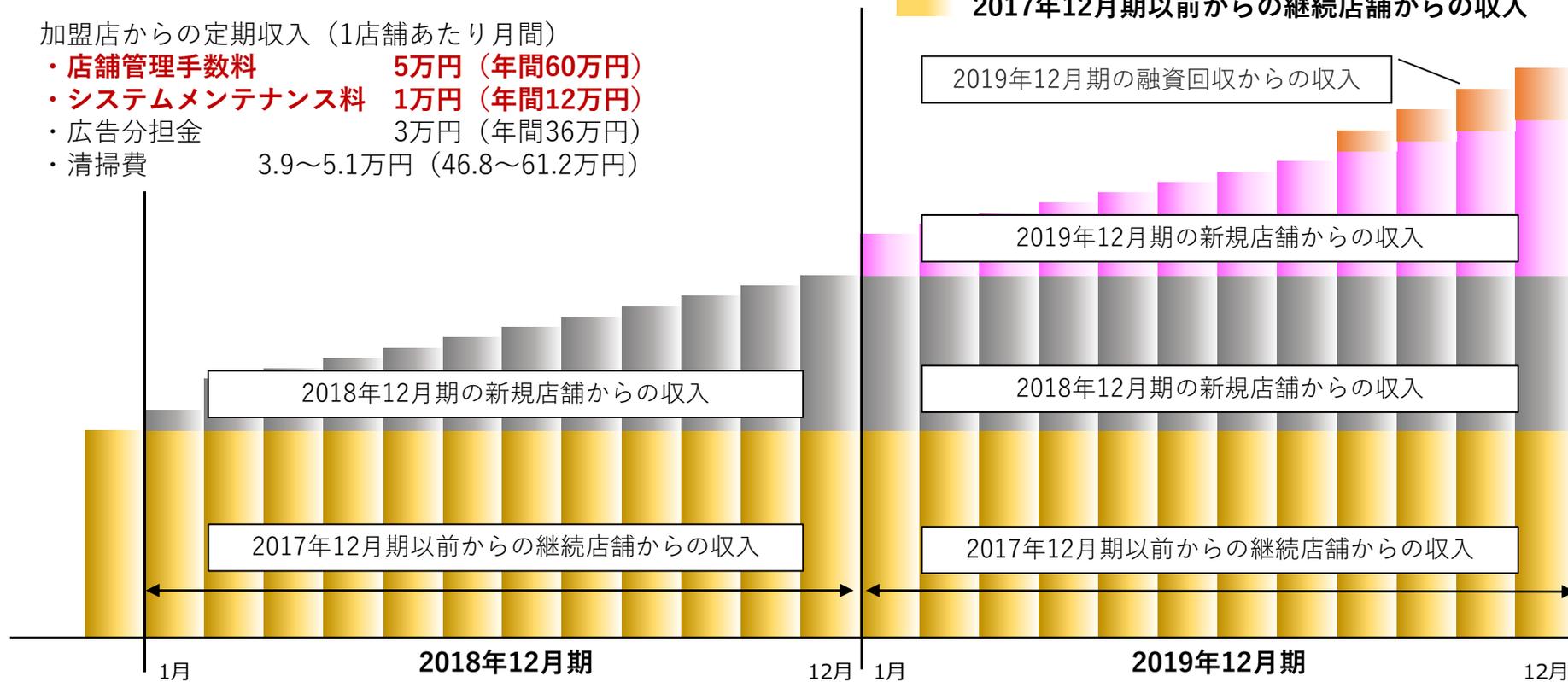
- =
- 2018年12月期の新規店舗からの収入
- + ■ 2017年12月期以前からの継続店舗からの収入

当期ストック収益

- = ■ 2019年12月期の融資回収からの収入
- + ■ の新規店舗からの収入
- + ■ 2018年12月期の新規店舗からの収入
- + ■ 2017年12月期以前からの継続店舗からの収入

加盟店からの定期収入（1店舗あたり月間）

- ・ 店舗管理手数料 5万円（年間60万円）
- ・ システムメンテナンス料 1万円（年間12万円）
- ・ 広告分担金 3万円（年間36万円）
- ・ 清掃費 3.9～5.1万円（46.8～61.2万円）



2. 2019年12月期 第2四半期連結決算実績

トピック

- ・初の海外拠点

タイ王国にて、WASHHOUSE (Thailand) CO., LTD.を設立

代表者氏名	代表取締役社長 児玉 康孝 代表取締役 KANPITCHA MOHIN
事業内容	遠隔管理型コインランドリー店舗の企画・開発・運営事業・フランチャイズ事業
資本金	2,000,000タイバーツ(約700万円、1タイバーツ3.5円)
設立年月日	2019年6月24日
連結開始時	2019年12月期 第2四半期

- ・キャッシュレス決済対応へ

コインランドリー用スマホ決済アプリをNTT西日本グループと共同開発開始

- ・洗剤工場用地を取得（宮崎県宮崎市 約6,600㎡（約2,000坪））

- ・災害時用 WASHハウス移動式ランドリー車を開発

天候の影響を受け売上高・営業利益ともに計画に未達

■売上高 10億27百万円

■営業利益 △97百万円

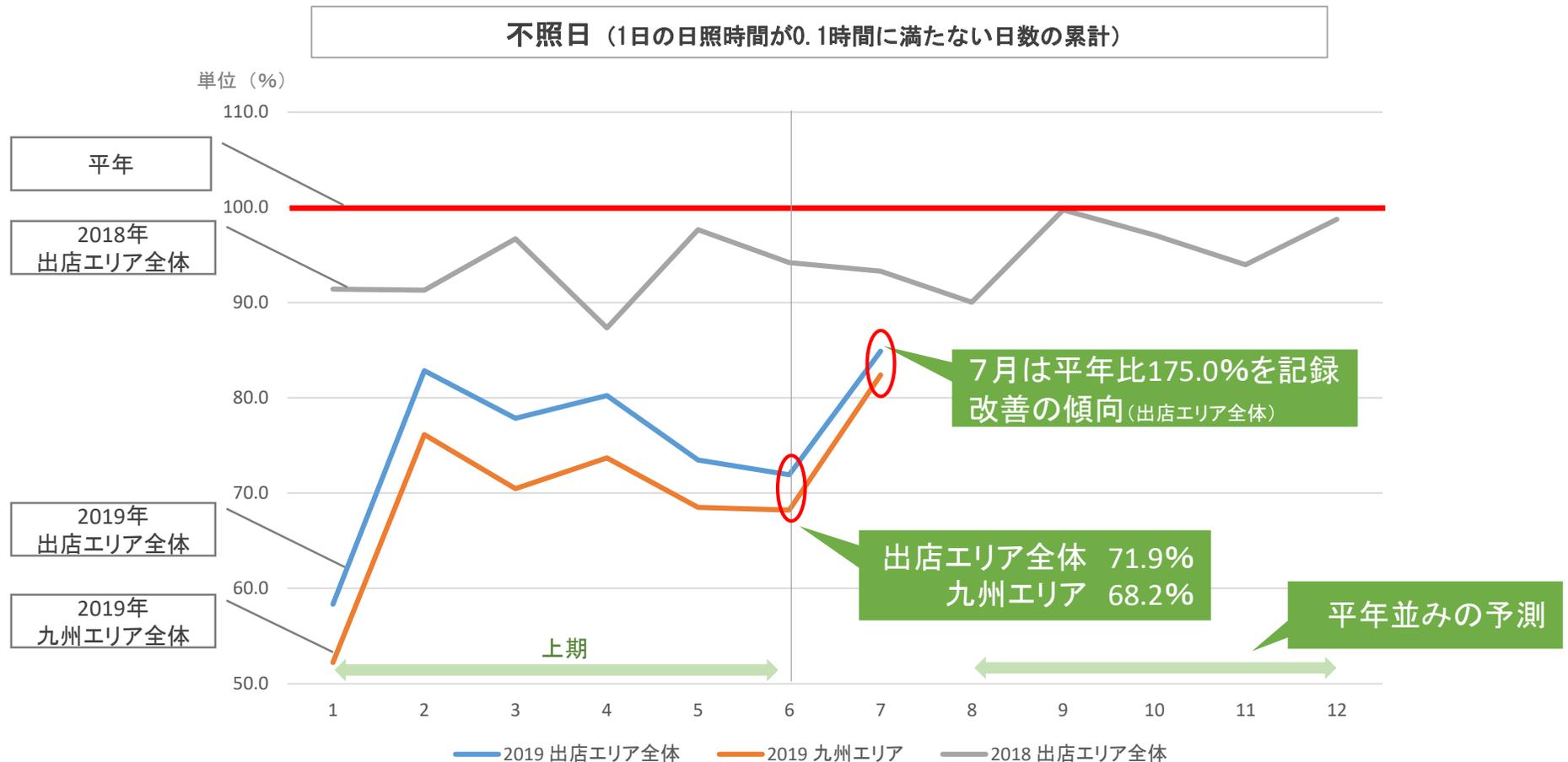
2Q
事業概況

- ・ストック収入である店舗管理部門は堅調に推移
- ・FC部門は19店舗を新規オープン

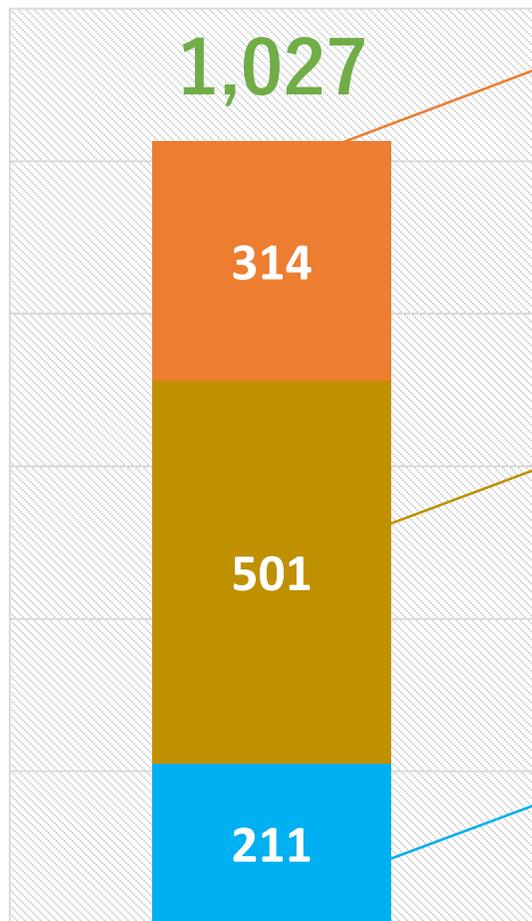
	(単位：百万円)	2019年12月期 2 Q計画		2019年12月期 2 Q実績		計画比 (%)
			売上比 (%)		売上比 (%)	
売上高		1,712	100.0	1,027	100.0	60.0
営業利益		65	3.8	△97	△9.5	—
経常利益		65	3.8	△95	△9.3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益		38	2.3	△74	△7.3	—
1株あたり四半期純利益	(円)	5.66	—	△10.85	—	—

※.当社グループは前第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は行っておりません。

- ・ 当社ビジネスにとって影響の大きい天候要因が相次ぎ、F C部門にその影響を受ける
- ・ 7月に入り環境の改善の傾向がみられる (7月は平年比175.0%を記録)
- ・ 気象庁発表の8月から向こう3か月の見通しでは平年並みと予測



(単位:百万円)



2019年12月期2Q (連結)

FC 部門

314百万円

- ・第2四半期連結累計期間のF C新規出店につきましては、東京都4店舗、神奈川県4店舗、三重県1店舗、大阪府1店舗、奈良県1店舗、兵庫県1店舗、岡山県2店舗、福岡県5店舗の計19店舗の出店となりました。この結果、売上高は314百万円となりました。なお、第2四半期連結会計期間末のF C店舗数は567店舗となりました。

店舗管理部門

501百万円

- ・第2四半期連結会計期間の店舗管理部門売上の内訳は、F C店舗から受領する洗剤販売、店舗管理手数料、清掃受託費、広告分担金となっております。F C新規出店に伴い管理受託店舗数が増加したことが寄与し、売上高は501百万円となりました。

直営部門その他

211百万円

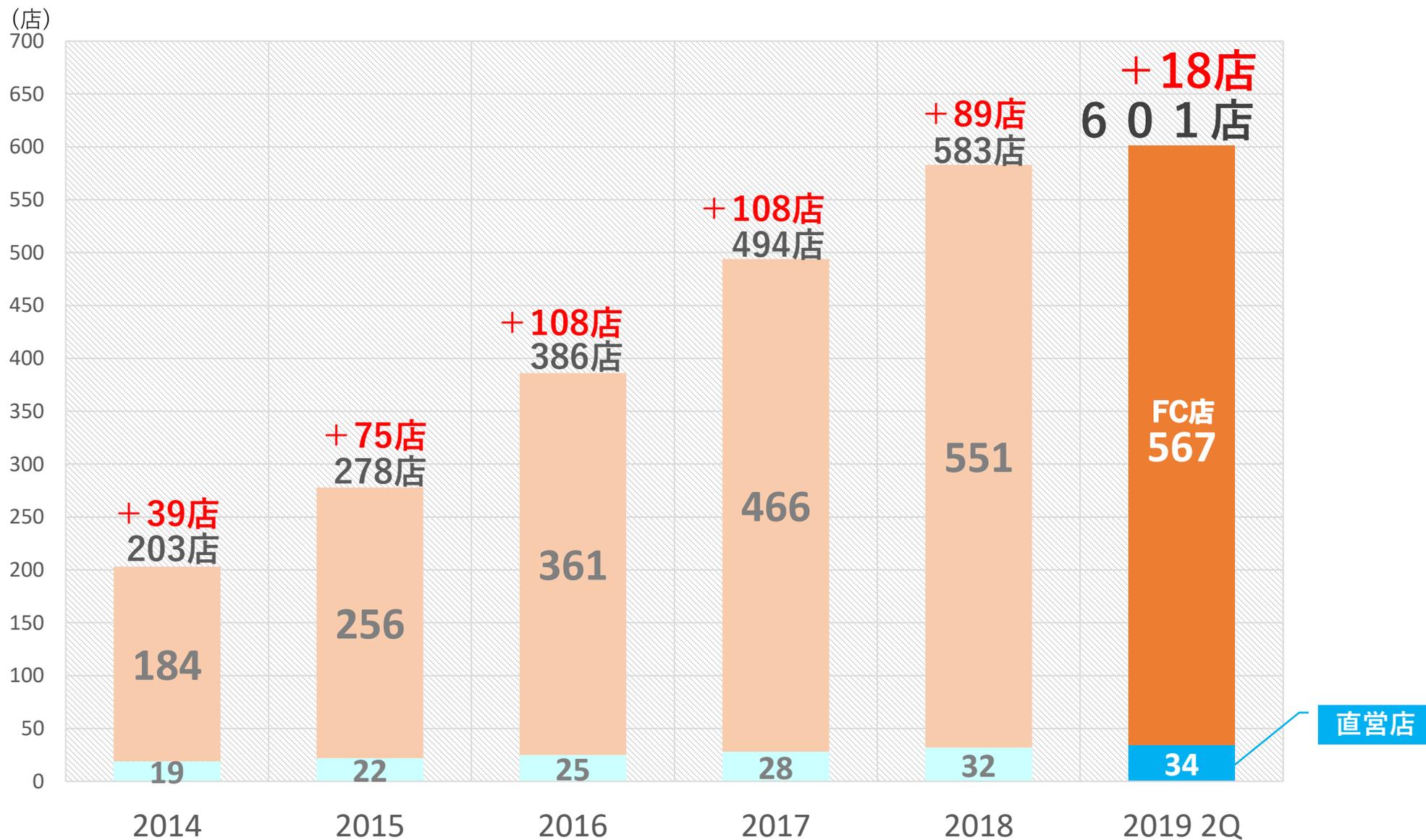
- ・第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は、既存F C店舗のうち2店舗を直営店とし直営店舗数は34店舗となりました。この結果、売上高は211百万円となりました。

※.当社グループは前第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は行っておりません

(単位：百万円)	2018年 12月期末	構成比 (%)	2019年 12月期2Q	構成比 (%)	増減	主な増減
流動資産	※ 3,358	81.4	2,514	71.4	△844	現金及び預金 営業貸付金 △1,101 +130
固定資産	※ 769	18.6	1,006	28.6	+236	土地 +182
資産合計	4,128	100.0	3,521	100.0	△607	—
流動負債	1,091	26.4	588	16.7	△502	預り掛金 △154 △316
固定負債	819	19.9	844	24.0	+24	—
負債合計	1,911	46.3	1,433	40.7	△478	—
純資産合計	2,217	53.7	2,088	59.3	△129	利益剰余金 (配当金) △54
負債・純資産合計	4,128	100.0	3,521	100.0	△607	—
自己資本比率	53.7%	—	59.3%	—	+5.6%	—

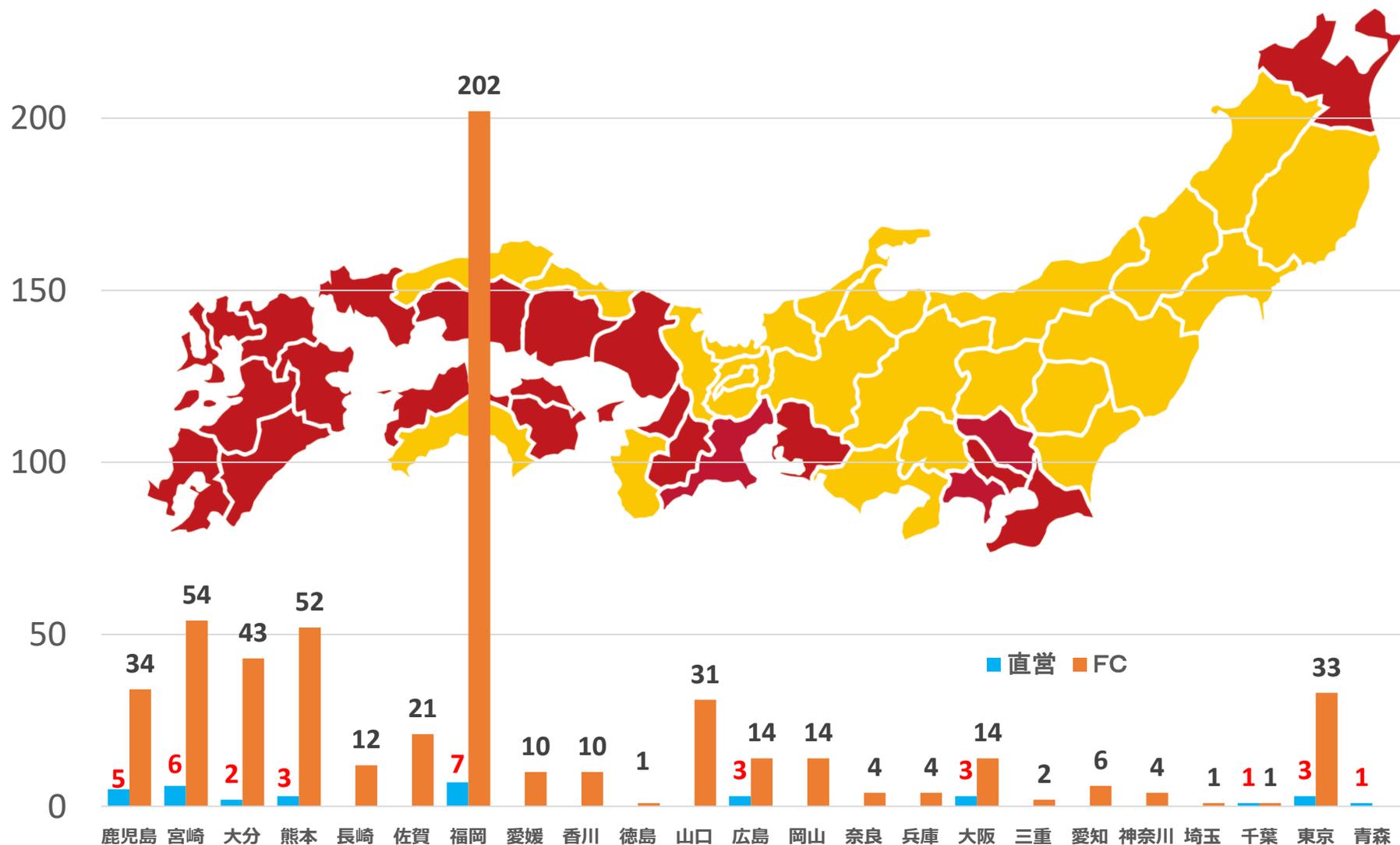
※. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(単位：百万円)	2018年 12月期	2019年 12月期 2 Q	主な増減	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314	△803	税金等調整前四半期純損失 仕入債務の減少 預り金の減少 営業貸付金の増加	△95 △316 △154 △130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△234	有形固定資産の取得 (土地、直営店)	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△69	配当金の支払額 長期借入金の返済額	△54 △11
現金及び現金同等物の増減額	△432	△1,101		
現金及び現金同等物の期末残高	2,591	1,490		



拡大する出店エリア

- ・ 出店累計600号店を達成
- ・ 出店エリアは1都1府21県601店舗



地域別出店実績

(単位:店舗)	2018年12月期末	2019年12月期 2Q		
		出店	退店	期末
東北エリア	1	—	—	1
関東エリア	35	8	—	43
中部エリア	7	1	—	8
関西エリア	22	3	—	25
中国エリア	60	2	—	62
四国エリア	21	—	—	21
九州エリア	437	5	△1	441
合 計	583	19	△1	601

※.店舗の退店は、オーナー様事情による退店であります。

形態別出店実績

(単位:店舗)	2018年12月期末	2019年12月期 2Q			
		出店	区分変更	退店	期末
直 営	32	—	2	—	34
F C	551	19	△2	△1	567
合 計	583	19	—	△1	601

※.既存F C店舗のうち2店舗は直営店とし、1店舗はオーナー様事情による退店であります。

3. 2019年12月期 通期連結決算の見通し

- ・ストック収入である店舗管理部門は堅調に推移
- ・契約済み在庫物件を9店舗確保。第3四半期連結会計期間以降のオープンを予定しております。

	(単位：百万円)	2018年12月期 通期実績		2019年12月期 通期計画		前年 同期比 (%)
		売上比 (%)	売上比 (%)			
売上高		2,749	100.0	3,675	100.0	133.7
営業利益		12	0.5	200	5.4	—
経常利益		16	0.6	200	5.5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益		2	0.1	121	3.3	—
1株あたり四半期純利益	(円)	5.66	—	17.64	—	—

※1. 当社グループは前第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は行っておりません。

※2. 営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため記載しておりません。



【連絡先】

WASHハウス株式会社
宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【TEL】

0985-78-4001 (IRチーム)

【E-MAIL】

ir@wash-house.jp

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提や見通しに基づく予測が含まれており、リスク及び不確実性が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因によりこれらと異なる可能性があり、変更を余儀なくされることがあります。

なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利はWASHハウス株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。